

【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】

(様式 1 - 1 : 単独 1 事業者による申請の場合)

記入日 : 2020 年 7 月 〇 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
理事長 殿

郵便番号	300-0000		
事業所の所在地 (都道府県名から記載)	茨城県水戸市〇〇町～… (履歴事項全部証明書または確定申告住所)		
名称	株式会社〇△□		印
代表者の役職	代表取締役 ←記入必須		
代表者氏名 (姓/名)	持続化	太郎	
電話番号	XXX-XXXX-XXXX		
本事業を営む場が事業所の所在地 と違う場合の所在地(都道府県・市 区町村名)	茨城県笠間市〇〇～… 123-4		
上記地区を管轄する商工会名	水戸市 商工会		

A と B が異なる場合

令和 2 年度補正予算 小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)に係る申請書

令和 2 年度補正予算 小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)に係る申請書

A「事業所の所在地」は本店所在地または納税地の住所を記載。(履歴事項全部証明書または確定申告住所と統一する。)

補助金事業を行う場所が異なる場合は、

B「本事業を営む場が事業所の所在地と違う場合の所在地」欄に住所を記載。

C「上記地区を管轄する商工会名」は、この事業の支援を受ける商工会を記載。

本事業を営む場が事業所の所在地と異なる場合も、「実際に支援を受ける商工会名」を記載する。

非会員の事業者は、事業を行うにあたって支援を受けやすい市町村の商工会名を記載。

* 収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書(直近 1 期分)を作成し提出

◇ 特定非営利活動法人の場合 :

- ・ 貸借対照表および活動計算書(直近 1 期分)
- ・ 現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書
- ・ 法人税確定申告書(直近 1 期分)